平成 29 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画(PLAN)

事務事業名	教育補助事業	会計名称	12.11.11.1						担当課	学校教育課			
争仍争未包	教育備功事 亲	予算科目	10	款 1	項 2	目	事業番号	4104	所属長名		靏區	可正直	
事業評価の有無	■ 評価対象事業 □	評価対象外事業	(事業の	概要・糺	結果のみ)			担当責任者名		飴乡	合百字	
法令根拠等	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業									【開始】	平成	22 年月	度
総合計画での	生涯教育都市の創造								実 施 期 間	【終了】	平成	年月	度(予定)
位置付け	学校教育環境の整備・充実									ru≲ 1 7		■ 設別	定なし
総合計画における 本事業の役割	安全・安心な学校づくりと教育環境の整備に寄与する。												
事業の対象	市内小・中学生				事業の目	的	地域ぐるみの学	校安全体制團	修備推進事業:学校	通学路6)安全確	保のため	
事業の内容 (整備内容)	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業:スクールガー 指導	昨対	年度の課 する具体 改善策	的な	予算の範囲内で 全確保に努める		- ドリーダーによる	学校巡回打	旨導等効 :	果的に実力	施し、安		

事業活動の内容・成果 (DO)

	本 /山耳	8) O) I	, 1.D.	1907	€ (DU,	/																
			事	業		費 及 び	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •		尺(千				事 業	活	動の			(活 動	指標)	
	項			E	1	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項	目		単位	28	年度実績	29	年度予定	9月末の実績	29	年度実績
Ī	直	接	事	業	費	1, 267	1,053	111	0	0	1, 06	5										
		国	庫支	出	金	151	151	0	0	0	15	1 リーダー訪	問回数		口		39		39	1	5	39
則	T	県	支	出	金	525	225	110	0	0	33	5										
一片		地	方		債		0	0	0	0	(0										
· 訴		そ	の		他		0	0	0	0	(0 人権教育研	究推進事業		千円		0		110)	110
		_	般	財	源	591	677	1	0	0	579	9										
Į	職員の	(人)	口 (に	んく)数	0.07	0.07				0.0	7										
	人工当					8, 086	8, 017				8, 017	7										
•	※ 直	接事	事業費	十人	.件費	1,833	1,614				1,626	6										
	3	主な	実施主	È体				実施形態(補 理料・委託料	助金・指定管等の記載欄)						<u> </u>							A1
						向こう5年間 <i>の</i>)直接重業費の)推移		30	年度	31 年度		32 年	度	33	年度		34 年	度 5年	間の	合計
						(·	千円)	, IE-15			1,050	1,0	50		, 050		1, 050		1	, 050		5, 250
										単位		区分年度	28	白	度	29	年度	3	60 年	度 目標	毎	年度
			指	1 標	Ē	活動実績の達成	戊率(実績 <i>/</i> 言	十画×100)		%	_	目標		100		10	0		100		100	
	成果指標	指	標設第	定の	考え方	国や県の補助会おりの事業完成	を等を受け事業 遂を目標とする	美実施しており る。	、限られた予算	算内で計画ど		実績		100		10	00					
		#	指標で 多	表也	ない																	

事務事業評価 (CHECK)

改善策	な課題や当 に対する対 度の途中	付応状況	この事業は、国や県	の補助を受けて実施しており、予算の範囲内で最大限の効	果が得り	られるよう工夫が。	必要である		
事	自		目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 福本、施策の目的に沿った事業である。 2 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が		事業	人権教育教育推進事業では、人権教育に関する外部人材 を活用した指導法の研究や学校内の教育方法の研究の実 施により、教員の人権教育に関する指導力の向上を図る
	2	妥当性	社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 社会情勢・概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 5 市が積極的に関手、実施すべき事業である。	4	14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B 5~ 7 : C	A	成 果 •	ことができた。スクールガードリーダーは、通学路の安全点検を実施し、学校内外の安全管理体制づくり貢献した。スクールソーシャルワーカー設置事業においては、
	定		市の関与の妥当性	市が極健的に関ラ・実施すべき事業である。 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 市は関与しないで、民間や市民団体等に要ねるべきである。 市民生活の課題、又任行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4	3~ 4: D		工夫	各学校及び家庭を訪問し、児童生徒が置かれている環境 の問題に対し、関係連携ネットワークを活用し、問題を 抱える児童生徒に支援を行うことができた。
務	~		事業の効果	4 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 2 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4	合計点が 14~15:S		し た	
	担当	有効性	成果向上の可能性	4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 5 施策推進への貢献は多大である。	4	10~13 : A 8~ 9 : B 5~ 7 : C	A	<u>点</u> 事 業	この事業は、国や県の補助を受けて実施しており、予算 の範囲内で最大限の効果が得られるよう工夫が必要であ
事	責		施策への貢献度	3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 1 施策推進につながっていない。 5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4	3∼ 4 : D		の苦労	る。スクールガードリーダーやスクールソーシャルワーカーは、引き続き家庭・地域と連携しながら推進していかなければならない。
	任	効率性	手段の最適性	3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 活動指標②実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4	合計点が 14~15: S 10~13: A	A	した	
	者	刈辛注	市民(受益者)負担	3 コスト削減に同けて取り組みを表施し、でれて見合う放料液を得ている。 1 満足する成果にも速せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4	8~ 9 : B 5~ 7 : C 3~ 4 : D	A	点 • 課	
業			の適正 目的の妥当性	他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 横ね、施策の目的に沿った事業である。	4	∧= ⊢ ±8		題	■ 事業継続と判断する。
	_	妥当性	社会情勢等への対応	2	4	合計点が 14~15:S 10~13:A	A	事業	□ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する
o o	次		市の関与の妥当性	1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 会のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4	8~ 9 : B 5~ 7 : C 3~ 4 : D		の 方	(判断の理由) スクールガードリーダーは、学校内外の安全管理体制づ くり貢献している。スクールソーシャルワーカーは、問
	判定		事業の効果	1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 3 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が		向	関を抱える児童生徒やその家庭への支援を行っている。 いずれも、安全安心な学校運営に重要な事業であり推進 する必要がある。
	~	有効性	成果向上の可能性	1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4	14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B	A	性	スクールガードリーダーもスクールソーシャルワーカー
評	所		施策への貢献度	り 施東推進への貢献は多大である。 4 施東推進に向け、効果を認めることができる。 7 施東推進につながっていない。	4	5∼ 7 : C 3∼ 4 : D		属長	も、児童生徒、さらには保護者や地域からの要請が一層 高まっており、家庭・地域と連携しながら推進していか なければならない。
	属長		手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が		の	
価	J	効率性	コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 満足する成果にも連せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	4	14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B 5~ 7 : C	A	題	
Щ			市民(受益者)負担 の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 4 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 2 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見面しが必要である。	4	3~ 4 : D		認識	

		一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	
施			
策	=		
	_	■ 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	に努め、今年度の事務事業評価シートに 反映させること。
を		一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
踏	次		
ま			
え	判	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
	.,,		
<i>t</i> =			
判	定	□ 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
断		□ 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		□ 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	
4=	in d	答申の内容	
行政	外	合中の内容	
評価	部		
価委員会	A.P		
会	評		
の 答			
申	価		
今後の方	向性 (ACTION)	古 类 の ナ 白 州 コ よ) 上 州	
		事業の方向性 コメント欄 コメント欄	
	の経 最営	■ 現状のまま継続する。	
	終者	□ 右記の点を見直しの上、継続する。	
	判会 断議	事業の縮小を行う。	
		事業の休止、廃止を行う。	